

# Topics 2019年9月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 3日 茨城県は、2019年度「茨城県女性リーダー登用先進企業表彰制度」による表彰候補企業の募集を開始、管理職や役員への女性の登用に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業等を表彰
- ▶ 4日 国際かんがい排水委員会(ICID)は、十石堀(北茨城市)を「世界かんがい施設遺産」に登録することを決定、国内の同遺産の登録数は合計39件、茨城県では初の登録
- ▶ 10日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が2020年1月3~6日に「茨城~長崎」間のチャーター便を運航することを公表、同区間のチャーター便は今年2月に続いての運航

## 中旬

- ▶ 12日 風景街道関東地方協議会は、茨城県の「いたこ あやめ 花街道」を日本風景街道関東優秀活動賞 特別賞に選定、あやめ園整備事業・一人一鉢運動等のあやめを生かした取り組みが評価
- ▶ 12日 茨城県は、都市間高速バスの増便実証運行の開始を公表(10月1日から運行開始)、「水戸~つくば」間(現行:平日のみ4便→平日16便、土日祝日8便)、「茨城空港~つくば」間(現行:4便→6便)を増便、車内に無料Wi-Fi・電源コンセントの設置等の利便性向上策も実施
- ▶ 12日 茨城県によれば、県内の高齢者数(65歳以上、2019年9月16日現在推計)は83.4万人と前年同期に比べ+1.0万人の増加、総人口に占める割合は29.4%、ともに過去最高を記録
- ▶ 13日 古河市は、「高齢者運転免許証自主返納等支援事業」の開始を公表(10月1日から開始)、満65歳以上の運転免許証の自主返納者に市のコミュニティバスやデマンド交通(乗合タクシー)の回数券・チケット(3通りの組み合わせから選択可能)を最高1万3,200円分交付
- ▶ 17日 茨城県によれば、2018年度の茨城県農林水産物及び工業製品等の輸出額(県事業等を通じて関与・支援した事業者について集計)は100.3億円と前年度に比べ+10.5%の増加
- ▶ 17日 茨城県によれば、2019年6月8~9日に開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」の開催による経済波及効果は10.8億円、パブリシティ効果は16.3億円
- ▶ 19日 茨城県は、台風15号による農林漁業被害を「茨城県農林漁業災害対策特別措置条例」に基づき指定災害として指定、融資・補助事業を通じ被害農業地域の対象農業者等を支援
- ▶ 20日 国土交通省は、ひたちなか市が申請した「中丸川流域における浸水被害軽減プラン」を「100mm/h安心プラン」として登録、県内では水戸市の桜川(沢渡川)流域プランに続き2か所目の登録

- ▶ 20日 国土交通省関東地方整備局らは、土浦市で産学官連携による「ワンコイン浸水センサー現地モニター試験」を開始、小型・安価なセンサーを利用し地域の浸水状況をリアルタイムで検出・収集
- ▶ 20日 茨城県「地価調査」(2019年7月1日現在)によれば、住宅地は平均で前年に比べ▲0.4%の低下、商業地は同▲0.2%の低下、下落率はいずれも前年(住宅地▲0.6%、商業地▲0.4%)に比べ縮小(全国は住宅地同▲0.1%、商業地同+1.7%)[\(p.28 経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 20日 つくば市は、「つくば市産業振興センター」をリニューアルオープン、リニューアルにあたり愛称を「つくばスタートアップパーク」に決定、交流スペース、コワーキングスペースや会議室等を設置
- ▶ 20日 境町は、「ドライブレコーダー導入促進事業補助金」制度(購入・設置費用の50%<上限1万円>を助成)、「AT踏み間違い防止装置整備費補助金」制度(町内在住の70歳以上の方の購入・設置費用の50%<上限3万円>を助成)の開始を公表、10月1日以降の購入・設置が対象

## 下旬

- ▶ 22日 石岡市は、「未来いしおか商品券」(消費拡大・地域経済の活性化)の販売を開始、1冊1万1,000円分を1万円で販売、購入限度額は1人10万円まで、2020年1月31日まで利用可能
- ▶ 27日 国土交通省は、常磐自動車道「谷和原IC~谷田部IC」間に「つくばみらいスマートIC(仮称)」の新設を高速道路会社に事業許可、整備中の福岡工業団地等へのアクセスが向上
- ▶ 27日 かすみがうら市と石岡市は、「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結、霞ヶ浦・恋瀬川沿川区域で大規模な水害発生時に市境を越え指定避難所を相互利用
- ▶ 27日 株式会社 フットボールクラブ水戸ホーリーホックは、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)から2020シーズンに関するJ1クラブライセンスを解除条件付きで交付
- ▶ 28日 「いきいき茨城ゆめ国体」総合開会式が笠松運動公園陸上競技場で開催(大会期間は10月8日まで)
- ▶ 30日 国土交通省は、庭園間交流連携促進計画(ガーデンツーリズム)登録制度に「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」の登録を決定、登録は全国合計で8計画、茨城県では初
- ▶ 30日 農林水産省 関東農政局によれば、茨城県における2019年産水稻の作付面積は76.6千haと前年に比べ▲0.4千haの減少、作況指数(9月15日現在)は97で「やや不良」
- ▶ 30日 茨城県によれば、2018年度市町村普通会計決算は、歳入総額が1兆2,326億円と前年度に比べ+0.6%の増加、歳出総額が1兆1,820億円と同+1.9%の増加

## Topics 2019年9月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 米政府は、中国製品を対象とした制裁関税「第4弾」を発動、半導体メモリー・家電・衣類等3,243品目に関税を15%上乘せ、同日 中国政府は、米国製品1,717品目を対象に5~10%の関税を上乘せする報復関税を発動(両国とも12月15日にさらに対象品目を拡大する方針)
- ▶ 5日 財務省によれば、各省庁等からの2020年度一般会計概算要求・要望額は104兆9,998億円と前年度当初予算に比べ+5.6%の増加、概算要求としては6年連続で100兆円の大台を突破
- ▶ 6日 厚生労働省によれば、2019年4月1日時点の保育所等の待機児童数は1万6,772人と前年に比べ▲3,123人の減少、保育の受け皿は2018~20年度で29.7万人分拡大できる見込み
- ▶ 6日 厚生労働省によれば、2020年3月卒業予定の高校生の求人倍率(19年7月末現在)は2.52倍と前年同期に比べ+0.15ポイントの上昇、求人数は44.3万人と同+4.0%の増加
- ▶ 9日 内閣府によれば、2019年4~6月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+1.3%と1次速報値(+1.8%)に比べ▲0.5ポイントの下方改訂
- ▶ 9日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2019年7月中の経常収支は1兆9,999億円の黒字と前年同月に比べ▲270億円黒字幅が縮小、貿易・サービス収支赤字幅が同▲1,393億円拡大

### 中旬

- ▶ 11日 第4次安倍第2次改造内閣が発足、「復興・国土強靱化の推進」、「頑張った人が報われる経済成長」、「全ての世代が安心できる社会保障改革」等、5つの政策の基本方針を閣議決定
- ▶ 12日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.00%で据置き、中央銀行預金金利を-0.50%に▲0.10ポイント引下げ、資産購入プログラム(200億ユーロ/月)を本年11月から再開、等を決定
- ▶ 13日 厚生労働省によれば、2019年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で84万5,453円と前年に比べ▲2.90%減少したものの、過去最高額であった前年に次ぐ高水準
- ▶ 15日 総務省によれば、わが国の高齢者人口(65歳以上、2019年9月15日現在推計)は3,588万人と前年同期に比べ+32万人の増加、総人口に占める割合は28.4%と同+0.3ポイントの上昇
- ▶ 17日 政府は、台風15号による被害からの復旧・支援に2019年度一般会計予備費から13.2億円支出することを持ち回り閣議で決定
- ▶ 18日 日本政府観光局(JNTO)によれば、8月の訪日外国人客数は252.0万人と前年同月に比べ▲2.2%の減少、11か月振りに前年同月水準を割込み、韓国が30.9万人と同▲48.0%の減少

- ▶ 18日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.75~2.00%に▲0.25ポイント引下げ、銀行の米連邦準備制度理事会(FRB)への超過準備預金の付利を2.1%から1.8%に引下げ
- ▶ 19日 内閣府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 19日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策(金融市場調節方針、資産買入れ方針等)の現状維持を決定、次回(10月30~31日)の金融政策決定会合において、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れがないか、経済・物価動向を改めて点検する考えを表明
- ▶ 20日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2019年6月末)は1,860兆円と前年同期に比べ▲0.1%の減少、株式等が同▲9.7%、投資信託が同▲3.7%の減少

### 下旬

- ▶ 24~25日 SDGs(持続可能な開発目標)に関する初の国連サミットが開催、政治宣言「持続可能な開発に向けた行動と遂行の10年に向けた態勢強化」を全会一致で採択
- ▶ 25日 安倍総理とトランプ大統領は、日米首脳会談を実施、日米貿易交渉について「日米貿易協定」及び「日米デジタル貿易協定」が最終合意に達したことを確認し、日米共同声明に署名・発出
- ▶ 26日 厚生労働省によれば、2018年度の概算医療費は42.6兆円と前年度に比べ+0.8%の増加、茨城県の概算医療費は8,503億円と同+0.2%の増加
- ▶ 26日 警察庁によれば、2019年上半期のインターネットバンキングに係る不正送金の発生件数は182件と前年同期に比べ▲14.2%の減少、被害額は1億6,500万円と同▲55.8%の減少
- ▶ 27日 国税庁によれば、2018年の給与所得者の平均給与は440.7万円と前年に比べ+2.0%の増加、うち正規社員は503.5万円(同+2.0%)、非正規社員は179.0万円(同+2.2%)
- ▶ 30日 総務省によれば、2018年度都道府県普通会計の歳入は50.4兆円と前年度に比べ▲0.5兆円の減少、歳出は49.0兆円と同▲0.5兆円の減少、同市町村普通会計の歳入は59.3兆円と前年度に比べ+0.1兆円の増加、歳出は57.4兆円と同+0.0兆円の増加
- ▶ 30日 環境省によれば、2018年度の家庭部門の世帯当たり年間CO<sub>2</sub>排出量(速報値)は3.04トン-CO<sub>2</sub>と前年度に比べ▲5.0%の減少、電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出が68.8%と最大